

第29期 決算公告

平成28年6月28日

大分県大分市府内町3丁目4番1号
大銀オフィスサービス株式会社
(旧社名 大銀スタッフサービス株式会社)
代表取締役 梶原 宏治

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	372,262	流 動 負 債	21,663
現金及び預金	358,069	リース債務	2,709
売掛金	9,957	未払金	576
貯蔵品	5	未払費用	5,601
未収収益	44	未払消費税	5,464
未収還付法人税等	1,909	未払法人税等	184
繰延税金資産	2,275	賞与引当金	7,127
固 定 資 産	16,760	固 定 負 債	12,073
有形固定資産	5,861	リース債務	4,887
什器備品	155	役員退職慰労引当金	3,720
リース資産	5,706	退職給付引当金	3,466
無形固定資産	1,969	負債の部合計	33,737
電話加入権	220	(純資産の部)	
ソフトウェア	725	株 主 資 本	355,285
リース資産	1,022	資 本 金	20,000
投資その他の資産	8,929	利益剰余金	335,285
差入保証金	6,444	その他利益剰余金	335,285
繰延税金資産	2,485	別途積立金	100,000
		繰越利益剰余金	235,285
		純資産の部合計	355,285
資産の部合計	389,022	負債及び純資産の部合計	389,022

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。
無形固定資産	定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
リース資産	リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

2. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	888,213円	29銭
1株当たり当期純利益	17,116円	73銭